

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 日本郵政株式会社

【英訳名】 JAPAN POST HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 長 門 正 貢

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)

【事務連絡者氏名】 専務執行役 市 倉 昇

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号

【電話番号】 03-3504-4245

【事務連絡者氏名】 執行役IR室長 西 口 彰 人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

日本郵政株式会社(以下「当社」といいます。)は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 連結経営指標等

回次		第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間		(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	(百万円)	7,035,001	6,557,792	14,258,842	14,257,541
経常利益	(百万円)	473,379	303,227	1,115,823	966,240
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	213,446	149,725	482,682	425,972
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	483,018	29,465	2,212,035	177,994
純資産額	(百万円)	14,770,511	15,089,507	15,301,561	15,176,088
総資産額	(百万円)	295,677,988	291,212,167	295,849,794	291,947,080
1株当たり純資産額	(円)	3,281.26	3,307.23	3,399.74	3,327.37
1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	47.43	36.38	107.26	97.26
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	5.0	4.7	5.2	4.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	581,560	570,969	1,204,555	787,989
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,137,528	1,006,208	15,521,777	11,612,051
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	56,923	112,040	42,101	62,051
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	41,465,619	49,603,735	35,805,379	48,141,158
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(人)	255,049 [168,472]	255,764 [163,960]	220,703 [158,540]	250,876 [173,951]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第12期中間連結会計期間より株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表及び中間財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の中間期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり中間純利益金額の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。
3. 第11期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第11期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。
6. 第11期中間連結会計期間より第2四半期に係る四半期報告書を提出しているため、第10期中間連結会計期間については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益 (百万円)	259,095	170,483	251,919	309,975
経常利益 (百万円)	222,733	135,499	149,298	232,919
中間(当期)純利益 (百万円)	214,734	131,879	131,181	94,311
資本金 (百万円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (千株)	4,500,000	4,500,000	150,000	4,500,000
純資産額 (百万円)	8,909,091	8,085,636	8,744,456	8,057,703
総資産額 (百万円)	9,189,653	8,267,461	9,107,178	8,418,459
1株当たり配当額 (円)	-	25.00	334.00	25.00
自己資本比率 (%)	96.9	97.8	96.0	95.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	3,062 [3,521]	3,027 [3,220]	2,951 [3,555]	2,886 [3,401]

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。
3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
4. 第11期中間会計期間より第2四半期に係る四半期報告書を提出しているため、第10期中間会計期間については記載しておりません。

(参考)主たる子会社の経営指標等

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

日本郵便株式会社(連結)

回次	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益 (百万円)	1,639,033	1,785,254	2,940,971	3,638,847
経常利益又は経常損失 () (百万円)	21,802	27,610	22,871	42,336
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 () (百万円)	12,407	28,743	22,174	47,247
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	97,367	96,045	175,277	43,839
純資産額 (百万円)	1,191,548	1,139,973	1,287,101	1,244,984
総資産額 (百万円)	5,578,761	5,304,981	5,525,467	5,651,387

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。
3. 営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、第10期第1四半期連結会計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しております。このため、第9期中間連結会計期間及び第9期の関連する主要な経営指標等について組替えを行っております。
4. 第9期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第9期中間連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
5. 第9期中間連結会計期間より第2四半期に係る四半期報告書を提出しているため、第8期中間連結会計期間については記載しておりません。

株式会社ゆうちょ銀行(単体)

回次	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益 (百万円)	987,155	934,221	2,078,179	1,968,987
経常利益 (百万円)	251,695	212,462	569,489	481,998
中間(当期)純利益 (百万円)	171,587	150,973	369,434	325,069
資本金 (百万円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
純資産額 (百万円)	11,207,805	11,610,954	11,630,212	11,508,150
総資産額 (百万円)	207,232,518	207,210,247	208,179,309	207,056,039

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第10期中間会計期間より第2四半期に係る四半期報告書を提出しているため、第9期中間会計期間については記載しておりません。

株式会社かんぽ生命保険(連結)

回次	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	(自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	(自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	(自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	(自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益 (百万円)	4,881,336	4,333,877	10,169,241	9,605,743
経常利益 (百万円)	218,787	107,866	492,625	411,504
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	48,515	42,526	81,323	84,897
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	42,520	66,257	457,932	68,218
純資産額 (百万円)	1,908,679	1,782,598	1,975,727	1,882,982
総資産額 (百万円)	84,691,801	80,492,230	84,915,012	81,545,182

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第10期中間連結会計期間より第2四半期に係る四半期報告書を提出しているため、第9期中間連結会計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

日本郵政グループ(以下「当社グループ」といいます。)は、当社、日本郵便株式会社(以下「日本郵便」といいます。)、株式会社ゆうちょ銀行(以下「ゆうちょ銀行」といいます。)及び株式会社かんぽ生命保険(以下「かんぽ生命保険」といい、日本郵便及びゆうちょ銀行と併せて「事業子会社」と総称します。)を中心に構成され、「郵便・物流事業」、「国際物流事業」、「金融窓口事業」、「銀行業」、「生命保険業」等の事業を営んでおります。当該5事業の区分は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であり、報告セグメントに含まれていない事業を「その他」に区分しております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について変更及び追加があった事項は以下のとおりであり、変更及び追加箇所は下線で示しております。変更箇所の前後については一部省略しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

・銀行業に関するリスク

(1) 市場リスク

金利リスク

ゆうちょ銀行が保有する日本国債(平成28年3月末日現在、82.2兆円・ゆうちょ銀行の総資産額の39%)を始めとする金融資産と、定額貯金を始めとする貯金や外貨を含む市場性調達¹の負債の期間や金利更改サイクル等には、差異が存在します。このため、金利(長期や短期の金利)の変動は、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、平成28年1月の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」や同年9月21日の金融政策決定会合で導入が決定された「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の影響等により、本四半期報告書提出日現在、日本国債の金利がマイナスとなる等市場金利は非常に低い水準にあり、さらに、今後の金融政策の動向によりかかる金利水準が長期に亘り継続し又は低下する場合、運用収益の減少に比して、相対的に貯金の調達コストが減少しないことにより、資金粗利²が減少し、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、市場金利の変動は、日本国債を始めとするゆうちょ銀行の債券ポートフォリオ等の価値に影響を及ぼします。例えば、国内外の景気変動、中央銀行の金融政策、日本国政府の財政運営やその信認の変化等、様々な要因により市場金利が上昇した場合、保有する債券等の価値下落によって評価損・減損損失や売却損等が生じ、その結果、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

加えて、定額貯金(平成28年3月末日現在、102.4兆円・総貯金額の57%(特別貯金(民営化前に預入された定額郵便貯金相当)を含む)。預入から6か月経過後は払戻し自由、3年までは6か月ごとの段階金利、それ以降は固定金利の10年満期・複利貯金)について、急激な市場金利上昇等により、事前のリスク管理の想定を超える貯金流出や預け替えが発生した場合にも、計画以上の運用原資の減少や調達コストの上昇を通じて、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 事業戦略・経営計画に係るリスク

ゆうちょ銀行は、郵便局ネットワークをメインチャネルとして、お客さま満足度No.1のサービスを広く国民各層に提供する「最も身近で信頼される銀行」、また、適切なリスク管理の下で運用の多様化を推進し、安定的収益を確保する「本邦最大級の機関投資家」を目指しております。

しかしながら、これらに向けたゆうちょ銀行の事業戦略・経営計画は、各種のリスクにより実施が困難となり、又は有効でなくなる可能性があります。また、事業戦略・経営計画の策定時に前提とした各種の想定が想定通りとならないこと等により、当初計画した成果が得られない可能性もあります。特に、市場(金利・為替等)・経済情勢(景気・信用状況等)等が計画策定時の想定通り安定推移しなかった場合、例えば、市場金利の低下による運用利回りの減少によってベース・ポートフォリオの収益計画が達成できない可能性や、国際分散投資等の高度化・加速、サテライト・ポートフォリオの拡大等の計画が達成できない可能性があります。さらに、平成29年3月期第2四半期以降に満期が集中する定額貯金の再預入や、投資信託の販売、運用・リスク管理・営業等の人材確保・育成が、想定通り進捗しなかった場合、総預かり資産の拡大等の計画が達成できなくなる可能性があります。

・生命保険業に関するリスク

(12) 格付けの低下に関するリスク

かんぽ生命保険は、格付会社より格付けを取得しておりますが、かんぽ生命保険の財務内容の悪化等により格付けが引き下げられた場合、新規契約の減少、既存契約の解約の増加等により、当社グループの事業、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【**経営上の重要な契約等**】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、取得原価の配分額の重要な見直しが反映されております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済情勢を顧みますと、緩やかな回復基調が続く中、企業の設備投資や個人消費に足踏みがみられました。

また、世界経済は、全体としては緩やかな成長が続いているものの、新興国を中心に幾分減速しています。

金融資本市場では、国内の10年国債利回りは、引き続きマイナス圏で推移し、6月下旬にはマイナス0.2%台まで低下しましたが、その後上昇基調に転じ、9月はマイナス0.0%台で推移しました。

日経平均株価は、4月下旬には17,000円台まで上昇しましたが、6月には世界的なリスク回避の動きから一時14,000円台まで下落しました。その後は市場が徐々に落ち着きを取り戻す中で回復しており、9月末には16,000円台となりました。

このような事業環境にあって、当第2四半期連結累計期間における連結経常収益は6,557,792百万円（前年同期比477,209百万円減）、連結経常利益は303,227百万円（前年同期比170,151百万円減）、生命保険業における価格変動準備金戻入等による特別利益、契約者配当準備金繰入額等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、149,725百万円（前年同期比63,720百万円減）となりました。

各事業セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

郵便・物流事業

当第2四半期連結累計期間の郵便・物流事業におきましては、郵便の料金割引の見直しの影響等による郵便物の取扱収入の増加や、eコマース市場の拡大と中小口営業活動の強化によるゆうパック、ゆうメールの取扱収入、レターパックの販売収入の増加等により収益が増加した一方、料率上昇による法定福利費の増加や人件費単価の上昇等により費用も増加し、経常収益は887,081百万円(前年同期比776百万円増)、経常損失は40,834百万円(前年同期は32,643百万円の経常損失)となりました。なお、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における郵便・物流事業の営業収益は884,576百万円(前年同期比14,065百万円増)、営業損失は42,923百万円(前年同期は44,878百万円の営業損失)となりました。

また、日本郵便（単体）における当第2四半期累計期間の総取扱物数は郵便物が77億1,963万通(前年同期比0.3%減)、ゆうメールが17億2,261万個(前年同期比2.5%増)、ゆうパックが2億4,846万個(前年同期比0.4%増)となりました。

日本郵便において、営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、第1四半期連結会計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、前年同期比及び前年同期については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(参考)引受郵便物等の状況

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)	物数(千通・千個)	対前年同期比(%)
総数	9,671,781	1.4	9,690,699	0.2
郵便物	7,743,876	0.4	7,719,625	0.3
内国	7,722,844	0.3	7,699,395	0.3
普通	7,476,865	0.3	7,455,786	0.3
第一種	4,288,514	0.7	4,338,484	1.2
第二種	3,016,510	0.2	2,967,699	1.6
第三種	109,666	4.4	106,409	3.0
第四種	9,713	7.0	9,297	4.3
選挙	52,462	679.3	33,897	35.4
特殊	245,979	3.2	243,609	1.0
国際(差立)	21,032	12.8	20,231	3.8
通常	9,840	13.7	10,122	2.9
小包	2,278	88.8	2,082	8.6
国際スピード郵便	8,915	47.6	8,027	10.0
荷物	1,927,905	5.9	1,971,073	2.2
ゆうパック	247,472	7.7	248,459	0.4
ゆうメール	1,680,433	5.6	1,722,614	2.5

(注) 1. 第一種郵便物、第二種郵便物、第三種郵便物及び第四種郵便物の概要/特徴は、以下のとおりであります。

種類	概要/特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」(封書)のことであります。一定の重量及び大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)、特定封筒(レターバックライト)及び小型特定封筒(スマートレター)も含まれております。
第二種郵便物	お客さまがよく利用される「はがき」のことであります。通常はがき及び往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、日本郵便の承認を受けたものを内容とするものであります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料又は無料としているものであります。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。
2.	年賀特別郵便は除いております。
3.	選挙は、公職選挙法に基づき、公職の候補者又は候補者届出政党から選挙運動のために差し出された通常はがきの物数であります。別掲で示しております。
4.	特殊は、速達、書留、特定記録、本人限定受取等の特殊取扱(オプションサービス)を行った郵便物の物数の合計であります。交付記録郵便物用特定封筒(レターバックプラス)及び電子郵便(レタックス、Webゆうびん、e内容証明)を含んでおります。
5.	ゆうパックは、一般貨物法制の規制を受けて行っている宅配便の愛称であります。配送中は、追跡システムにより管理をしております。
6.	ゆうメールは、一般貨物法制の規制を受けて行っている3kgまでの荷物の愛称です。主に冊子とした印刷物やCD・DVDなどをお届けするもので、ゆうパックより安値でポスト投函も可能な商品であります。

国際物流事業

当第2四半期連結累計期間の国際物流事業におきましては、豪州経済の景気回復の遅れによる国内ネットワーク部門での利用減少及び国際海上・航空輸送需要の低調な推移により、経常収益は308,929百万円、経常利益は809百万円となりました。なお、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における国際物流事業の営業収益は308,674百万円、営業利益(EBIT)は5,448百万円となりました。この他、連結決算に係る処理として、のれん償却額等(のれん及び商標権の償却)を10,512百万円計上しております。

なお、前第2四半期連結会計期間より「国際物流事業」セグメントを新設し、平成27年7月からのToI Holdings Limited(以下「ツール社」といいます。)の損益を当社グループの連結業績に反映しているため、前年同期比は記載しておりません。

金融窓口事業

当第2四半期連結累計期間の金融窓口事業におきましては、かんぽ生命保険と連携した営業施策の展開や、物販事業におけるカタログ販売の増加、提携金融サービスの拡充等により収益が増加した一方、給与手当の増加や料率上昇による法定福利費の増加、外形標準課税の税率引上げによる事業税の増加等により費用も増加し、経常収益は686,885百万円(前年同期比10,534百万円増)、経常利益は25,295百万円(前年同期比1,901百万円増)となりました。なお、日本郵便の当第2四半期連結累計期間における金融窓口事業の営業収益は686,110百万円(前年同期比16,114百万円増)、営業利益は24,793百万円(前年同期比2,019百万円増)となりました。

日本郵便において、営業外収益、営業外費用に含まれていた郵便局等の賃貸取引については、第1四半期連結会計期間より営業収益、営業原価並びに販売費及び一般管理費に含めて表示する方法に変更しており、前年同期比については表示方法の変更に伴う組替え後の数値により記載しております。

(参考)郵便局数

支社名	営業中の郵便局(局)							
	前事業年度末				当第2四半期会計期間末			
	直営の郵便局		簡易郵便局	計	直営の郵便局		簡易郵便局	計
	郵便局	分室			郵便局	分室		
北海道	1,208	1	282	1,491	1,208	1	281	1,490
東北	1,884	1	631	2,516	1,884	1	631	2,516
関東	2,393	0	182	2,575	2,392	0	181	2,573
東京	1,477	0	5	1,482	1,479	0	6	1,485
南関東	953	0	77	1,030	954	0	77	1,031
信越	977	0	335	1,312	977	0	334	1,311
北陸	672	0	177	849	672	0	177	849
東海	2,050	2	342	2,394	2,050	2	337	2,389
近畿	3,098	6	338	3,442	3,097	6	336	3,439
中国	1,753	2	481	2,236	1,752	2	479	2,233
四国	933	0	223	1,156	933	0	222	1,155
九州	2,508	2	933	3,443	2,506	2	926	3,434
沖縄	177	0	23	200	176	0	24	200
全国計	20,083	14	4,029	24,126	20,080	14	4,011	24,105

銀行業

当第2四半期連結累計期間の銀行業におきましては、当第2四半期会計期間末時点のゆうちょ銀行の貯金残高は178,456,554百万円（前期末比584,568百万円増）となりました。資金運用収益は、国債利息の減少を主因に減少した一方、その他業務収益は、外国為替売買益の増加等により増加しました。金利が低位で推移するなど厳しい経営環境下、経常収益は934,221百万円（前年同期比52,962百万円減）、経常利益は212,476百万円（前年同期比39,247百万円減）となりました。

(参考)銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の状況

(a) 国内・国際業務部門別開示

イ．国内・国際別収支

ゆうちょ銀行は、銀行業のみを単一のセグメントとし、海外店や海外に本店を有する子会社(以下「海外子会社」といいます。)を有しておりませんが、円建の取引を「国内業務部門」、外貨建取引を「国際業務部門」に帰属させ(ただし、円建の対非居住者取引等は「国際業務部門」に含む)、各々の収益・費用を計上した結果、国内業務部門・国際業務部門別収支は次のとおりとなりました。

当第2四半期累計期間は、国内業務部門においては、資金運用収支は456,497百万円、役務取引等収支は42,624百万円、その他業務収支は1,649百万円となりました。

国際業務部門においては、資金運用収支は172,807百万円、役務取引等収支は370百万円、その他業務収支は42,387百万円となりました。

この結果、国内業務部門、国際業務部門の相殺消去後の合計は、資金運用収支は629,304百万円、役務取引等収支は42,994百万円、その他業務収支は44,037百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期累計期間	536,493	162,936		699,430
	当第2四半期累計期間	456,497	172,807		629,304
うち資金運用収益	前第2四半期累計期間	675,316	263,135	56,579	881,872
	当第2四半期累計期間	580,150	288,790	71,672	797,269
うち資金調達費用	前第2四半期累計期間	138,823	100,198	56,579	182,442
	当第2四半期累計期間	123,653	115,982	71,672	167,964
役務取引等収支	前第2四半期累計期間	46,587	363		46,950
	当第2四半期累計期間	42,624	370		42,994
うち役務取引等収益	前第2四半期累計期間	62,732	394		63,127
	当第2四半期累計期間	59,138	385		59,523
うち役務取引等費用	前第2四半期累計期間	16,145	30		16,176
	当第2四半期累計期間	16,513	15		16,528
その他業務収支	前第2四半期累計期間	2,366	10,748		13,115
	当第2四半期累計期間	1,649	42,387		44,037
うちその他業務収益	前第2四半期累計期間	3,047	11,045		14,093
	当第2四半期累計期間	1,649	43,971		45,620
うちその他業務費用	前第2四半期累計期間	680	296		977
	当第2四半期累計期間		1,583		1,583

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第2四半期累計期間4,561百万円、当第2四半期累計期間4,745百万円)を控除しております。

2. 「国内業務部門」、「国際業務部門」間の内部取引は、「相殺消去額()」欄に表示しております。

ロ．国内・国際別役務取引の状況

当第2四半期累計期間の役務取引等収益は59,523百万円、役務取引等費用は16,528百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期累計期間	62,732	394		63,127
	当第2四半期累計期間	59,138	385		59,523
うち預金・貸出業務	前第2四半期累計期間	17,285			17,285
	当第2四半期累計期間	17,510			17,510
うち為替業務	前第2四半期累計期間	31,387	353		31,740
	当第2四半期累計期間	30,918	342		31,261
うち代理業務	前第2四半期累計期間	1,292			1,292
	当第2四半期累計期間	1,338			1,338
役務取引等費用	前第2四半期累計期間	16,145	30		16,176
	当第2四半期累計期間	16,513	15		16,528
うち為替業務	前第2四半期累計期間	1,782	7		1,789
	当第2四半期累計期間	1,862	5		1,868

(注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。

2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有していません。

八．国内・国際別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期会計期間	177,131,058			177,131,058
	当第2四半期会計期間	178,456,554			178,456,554
流動性預金	前第2四半期会計期間	61,567,367			61,567,367
	当第2四半期会計期間	65,123,425			65,123,425
うち振替貯金	前第2四半期会計期間	12,200,220			12,200,220
	当第2四半期会計期間	12,871,289			12,871,289
うち通常貯金等	前第2四半期会計期間	48,975,752			48,975,752
	当第2四半期会計期間	51,863,374			51,863,374
うち貯蓄貯金	前第2四半期会計期間	391,394			391,394
	当第2四半期会計期間	388,761			388,761
定期性預金	前第2四半期会計期間	115,368,083			115,368,083
	当第2四半期会計期間	113,179,834			113,179,834
うち定期貯金	前第2四半期会計期間	12,453,319			12,453,319
	当第2四半期会計期間	10,725,328			10,725,328
うち定額貯金等	前第2四半期会計期間	102,913,436			102,913,436
	当第2四半期会計期間	102,454,505			102,454,505
その他の預金	前第2四半期会計期間	195,607			195,607
	当第2四半期会計期間	153,294			153,294
譲渡性預金	前第2四半期会計期間				
	当第2四半期会計期間				
総合計	前第2四半期会計期間	177,131,058			177,131,058
	当第2四半期会計期間	178,456,554			178,456,554

- (注) 1. 「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。
3. 「流動性預金」= 振替貯金 + 通常貯金等 + 貯蓄貯金
「通常貯金等」= 通常貯金 + 特別貯金(通常郵便貯金相当)
4. 「定期性預金」= 定期貯金 + 定額貯金等 + 特別貯金(教育積立郵便貯金相当)
「定額貯金等」= 定額貯金 + 特別貯金(定額郵便貯金相当)
5. 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当するものであります。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものであります、「定期性預金」に含めております。
6. 特別貯金は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構(以下「管理機構」といいます。)からの預り金で、管理機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当するものであります。
7. 特別貯金(通常郵便貯金相当)は管理機構からの預り金のうち、管理機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどであります。

二．国内・国際別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期会計期間		当第2四半期会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,614,349	100.00	2,717,429	100.00
農業、林業、漁業、鉱業				
製造業	51,824	1.98		
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	87,426	3.34	89,167	3.28
卸売業、小売業				
金融・保険業	1,645,166	62.92	1,448,630	53.30
建設業、不動産業	2,000	0.07	14,087	0.51
各種サービス業、物品賃貸業	8,601	0.32	26,062	0.95
国、地方公共団体	610,234	23.34	941,060	34.63
その他	209,096	7.99	198,420	7.30
国際及び特別国際金融取引勘定分	3,300	100.00	3,300	100.00
政府等				
金融機関				
その他	3,300	100.00	3,300	100.00
合計	2,617,649		2,720,729	

- (注) 1. 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出であります。
2. ゆうちょ銀行は、海外店及び海外子会社を有しておりません。
3. 「金融・保険業」のうち管理機構向け貸出金は前第2四半期会計期間末1,353,671百万円、当第2四半期会計期間末1,088,337百万円であります。

(b) 自己資本比率の状況

銀行業を行う当社の子会社であるゆうちょ銀行(単体)の自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、ゆうちょ銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成28年9月30日
1. 自己資本比率(2 / 3)	23.15
2. 単体における自己資本の額	85,569
3. リスク・アセット等の額	369,609
4. 単体総所要自己資本額	14,784

(注) 単体総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(c) 資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、ゆうちょ銀行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)等について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

イ．破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

ロ．危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

ハ．要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

ニ．正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記イ．からハ．までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年9月30日	平成28年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		
危険債権	0	
要管理債権		
正常債権	27,321	27,574

(d) その他

ゆうちょ銀行単体情報のうち、参考として損益の概要を掲げております。

損益の概要

	前第2四半期累計期間 (百万円)(A)	当第2四半期累計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) (A)
業務粗利益	759,496	716,336	43,160
資金利益	699,430	629,304	70,125
役務取引等利益	46,950	42,994	3,956
その他業務利益	13,115	44,037	30,921
うち外国為替売買損益	7,783	39,038	31,255
うち国債等債券損益	5,332	4,095	1,236
経費(除く臨時処理分)	531,684	530,999	684
人件費	62,245	63,341	1,095
物件費	431,893	428,729	3,164
税金	37,544	38,928	1,384
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	227,812	185,336	42,475
一般貸倒引当金繰入額	37	6	30
業務純益	227,849	185,343	42,506
臨時損益	23,845	27,118	3,272
株式等関係損益	1,131		1,131
金銭の信託運用損益	23,890	25,369	1,479
不良債権処理額	43	80	36
個別貸倒引当金繰入額	43	80	36
貸倒引当金戻入益			
償却債権取立益	21	11	10
その他臨時損益	1,154	1,817	2,972
経常利益	251,695	212,462	39,233
特別損益	767	338	429
うち固定資産処分損益	767	313	453
税引前中間純利益	250,927	212,124	38,803
法人税、住民税及び事業税	84,539	66,254	18,284
法人税等調整額	5,198	5,103	94
法人税等合計	79,340	61,150	18,189
中間純利益	171,587	150,973	20,613

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
2. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。
3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。
4. 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

生命保険業

当第2四半期連結累計期間の生命保険業におきましては、個人保険135万1千件、金額4,393,055百万円、個人年金保険1万件、金額39,797百万円の新契約を獲得しましたが、簡易生命保険の保険契約の満期等に伴う保有契約の減少等により、経常収益は4,333,877百万円(前年同期比547,458百万円減)、経常利益は107,888百万円(前年同期比110,898百万円減)となりました。

(参考)生命保険業を行う当社の子会社であるかんぼ生命保険の状況

(下表(a)イ.~ニ.の個人保険及び個人年金保険は、かんぼ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約を含みません。)

(a) 保険引受の状況

イ. 保有契約高明細表

区分	前事業年度末		当第2四半期会計期間末	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	15,350	44,406,257	16,388	47,754,407
個人年金保険	1,367	3,476,492	1,370	3,325,357

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものであります。

ロ. 新契約高明細表

区分	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	件数(千件)	金額(百万円)	件数(千件)	金額(百万円)
個人保険	1,171	3,522,466	1,351	4,393,055
個人年金保険	37	133,030	10	39,797

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始時における年金原資であります。

ハ. 保有契約年換算保険料明細表

(単位:百万円)

区分	前事業年度末	当第2四半期会計期間末
個人保険	2,863,561	3,068,302
個人年金保険	656,079	606,694
合計	3,519,640	3,674,997
うち医療保障・生前給付保障等	293,413	311,984

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

二．新契約年換算保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間
個人保険	238,184	282,394
個人年金保険	62,778	19,429
合計	300,962	301,823
うち医療保障・生前給付保障等	24,655	26,001

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額。)
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除きます。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含まず。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(参考) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約の状況

(1) 保有契約高

区分	前事業年度末		当第2四半期会計期間末	
	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)	件数 (千件)	保険金額・年金額 (百万円)
保険	16,973	46,114,524	15,679	42,242,940
年金保険	2,576	932,109	2,389	858,505

(注) 計数は、管理機構における公表基準によるものであります。

(2) 保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区分	前事業年度末	当第2四半期会計期間末
保険	2,167,911	1,963,096
年金保険	884,630	817,022
合計	3,052,541	2,780,119
うち医療保障・生前給付保障等	445,288	423,174

(注) かんぽ生命保険が管理機構から受再している簡易生命保険契約について、上記八．に記載しております個人保険及び個人年金保険の保有契約年換算保険料と同様の計算方法により、かんぽ生命保険が算出した金額であります。

(b) かんぽ生命保険の連結ソルベンシー・マージン比率

当第2四半期連結会計期間末におけるかんぽ生命保険の連結ソルベンシー・マージン比率(大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつ)は、1,458.0%と高い健全性を維持しております。

項目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,547,846	5,389,079
資本金等	1,438,806	1,469,794
価格変動準備金	782,268	752,641
危険準備金	2,374,846	2,314,244
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	71	67
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	505,374	369,066
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,474	115
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	6,975	6,661
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	442,977	476,584
負債性資本調達手段等		
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		
控除項目		
その他		135
リスクの合計額 $\{ \{ (R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9 \}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 \}^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	706,591	739,234
保険リスク相当額 R_1	159,046	156,262
一般保険リスク相当額 R_5		
巨大災害リスク相当額 R_6		
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	78,262	73,569
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9		
予定利率リスク相当額 R_2	170,717	165,405
最低保証リスク相当額 R_7		
資産運用リスク相当額 R_3	476,029	517,950
経営管理リスク相当額 R_4	17,681	18,263
ソルベンシー・マージン比率 $(A) / \{ (1/2) \times (B) \} \times 100$	1,570.3%	1,458.0%

(注) 保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

その他

当第2四半期連結累計期間のその他のうち、病院事業については、地域医療機関との連携や救急患者の受入の強化等による増収対策、委託契約見直しによる経費削減、また、経営改善が見込めない逋信病院(1カ所)を閉院する等、個々の病院の状況を踏まえた経営改善を進めているところですが、一部の病院で医師が減ったことに伴う患者数の減少等もあり、営業収益は10,701百万円(前年同期比458百万円減)、営業損失は2,794百万円(前年同期は2,718百万円の営業損失)となりました。

また、宿泊事業については、営業推進態勢の強化、リニューアル工事やサービス水準向上による魅力ある宿づくりを継続的に進めるとともに、費用管理による経費削減等の経営改善に取り組んでいるところですが、熊本地震等の影響もあり、営業収益は12,815百万円(前年同期比1,783百万円減)、営業損失は1,011百万円(前年同期は960百万円の営業損失)となりました。

平成28年3月 大阪北逋信病院

(2) 財政状態の分析

資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比734,913百万円減の291,212,167百万円となりました。

主な要因は、現金預け金1,427,485百万円の増、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引支払保証金219,135百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等における有価証券2,865,461百万円の減、銀行業及び生命保険業におけるコールローン317,681百万円の減によるものです。

負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比648,332百万円減の276,122,659百万円となりました。

主な要因は、銀行業における貯金1,002,470百万円の増の一方、生命保険業における責任準備金805,208百万円の減、銀行業及び生命保険業における債券貸借取引受入担保金406,129百万円の減によるものです。

純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比86,580百万円減の15,089,507百万円となりました。

主な要因は、銀行業及び生命保険業等における繰延ヘッジ損益237,073百万円の増の一方、銀行業及び生命保険業等におけるその他有価証券評価差額金292,339百万円の減、国際物流事業等における為替換算調整勘定56,780百万円の減によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は当期首から1,462,577百万円増加し、49,603,735百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、銀行業における資金の運用や調達、生命保険業における保険料の収入や保険金の支払等の結果、570,969百万円の収入(前年同期比10,591百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、銀行業及び生命保険業における有価証券の売却、償還による収入等及び有価証券の取得による支出等の結果、1,006,208百万円の収入(前年同期比4,131,320百万円の収入減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、当社の配当金の支払等の結果、112,040百万円の支出(前年同期比55,116百万円の支出増)となりました。

(4) 連結自己資本比率の状況

銀行持株会社としての当社の連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

当第2四半期連結会計期間末における連結自己資本比率は、24.49%となりました。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	当第2四半期連結会計期間末
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	24.49
2. 連結における自己資本の額	104,949
3. リスク・アセット等の額	428,518
4. 連結総所要自己資本額	17,140

(注) 連結総所要自己資本額は、上記3.に記載しているリスク・アセット等の額に4%を乗じた額であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

保険持株会社としての当社の連結ソルベンシー・マージン比率は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株価の大暴落など、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつであります。

この比率が200%を下回った場合は、規制当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることとなります。

当第2四半期連結会計期間末における連結ソルベンシー・マージン比率は、970.0%となりました。

項目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	19,247,504	19,202,419
資本金又は基金等	11,376,850	11,471,538
価格変動準備金	782,268	752,641
危険準備金	2,374,846	2,314,244
異常危険準備金		
一般貸倒引当金	458	396
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	3,803,168	3,706,897
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	81,516	117,379
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	385,417	362,601
負債性資本調達手段、保険料積立金等余剰部分	442,977	476,584
保険料積立金等余剰部分	442,977	476,584
負債性資本調達手段等		
不算入額		
少額短期保険業者に係るマージン総額		
控除項目		
その他		135
連結リスクの合計額 $[\{(R_1^2 + R_5^2)^{1/2} + R_8 + R_9\}^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2]^{1/2} + R_4 + R_6$ (B)	3,539,898	3,959,016
保険リスク相当額 R ₁	159,046	156,262
一般保険リスク相当額 R ₅		
巨大災害リスク相当額 R ₆		
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	78,262	73,569
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉		
予定利率リスク相当額 R ₂	170,717	165,405
最低保証リスク相当額 R ₇		
資産運用リスク相当額 R ₃	3,014,609	3,441,374
経営管理リスク相当額 R ₄	345,743	344,921
連結ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	1,087.4%	970.0%

(注) 保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。

(6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「対処すべき課題」について変更があった事項は以下のとおりであり、変更箇所は下線で示しております。変更箇所の前後については一部省略しております。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 3. 対処すべき課題」の項目番号に対応したものです。

(1) 郵便・物流事業

収益増加に向けた取り組み

郵便・物流事業につきましては、引き続き、年賀状をはじめとしたスマートフォン等を使ったSNS連携サービスや手紙の楽しさを伝える活動の展開等により、郵便の利用の維持・拡大を図るとともに、受取利便性の高いサービスの推進、中小口のお客さまに対する営業の強化、お客さまの幅広いニーズに一元的に対応できる営業体制の構築に取り組みます。

ゆうパック事業につきましては、荷物（ゆうパック、ゆうメール等）の収支に関し、平成27年度に黒字化したところですが、引き続き、ゆうパック事業の戦略的な展開を図ります。

さらに、平成28年1月から試行的な提供を開始したデジタル・メッセージ・サービス（「MyPost（マイポスト）」）の利用定着を図ります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変更があった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

紙幣硬貨入出金機

ゆうちょ銀行において、紙幣硬貨入出金機の更改を計画しております。当該案件の投資予定総額は37,193百万円であり、平成28年4月から着手し、平成35年度中の完了を予定しております。

対外接続システム

ゆうちょ銀行において、対外接続システムの開発等を計画しております。当該案件の投資予定総額は11,866百万円であり、平成28年6月から着手し、平成37年度中の完了を予定しております。

貨物船の建造

トール社において、貨物船2隻の建造に着手しております。当該案件の投資予定総額は172百万豪ドルであり、平成30年度中の竣工を予定しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000,000
計	18,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,500,000,000	4,500,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式で、単元株式数は 100株であります。
計	4,500,000,000	4,500,000,000		

(注) 発行済株式のうち、144,000,000株は、現物出資(平成19年10月1日の株式数であり、郵政民営化法第38条の規定に基づき公社から出資(承継)された財産7,703,856百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日 ~ 平成28年9月30日		4,500,000,000		3,500,000		875,000

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	3,622,098	80.49
日本郵政従業員持株会	東京都千代田区霞が関1丁目3-2	42,796	0.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	20,463	0.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,336	0.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	8,957	0.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,357	0.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,339	0.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,334	0.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	6,312	0.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,263	0.13
計	-	3,741,260	83.13

(注) 上記のほか当社保有の自己株式383,306千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.52%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 383,306,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,116,670,000	41,166,700	同上
単元未満株式	普通株式 24,000		同上
発行済株式総数	4,500,000,000		
総株主の議決権		41,166,700	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託が保有する当社株式732,000株(議決権7,320個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 日本郵政株式会社	東京都千代田区霞が関 一丁目3番2号	383,306,000		383,306,000	8.52
計		383,306,000		383,306,000	8.52

(注) 上記自己名義所有株式数には、株式給付信託が保有する当社株式(732,000株)を含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 取締役を兼務しない執行役の状況

新任執行役

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
執行役	特命	矢崎 敏幸	昭和36年8月24日	昭和59年4月 郵政省入省 平成19年10月 郵便局株式会社(現 日本郵便株式会社)営業推進部企画役 平成23年4月 同 営業部企画役 平成24年8月 同 営業部営業基盤室長 平成24年10月 同 郵便局総本部企画役 平成25年4月 同 郵便局総本部経営管理部長 平成25年6月 同 執行役員 平成27年4月 同 執行役員 関東支社長 平成28年2月 同 執行役員 近畿支社長(現職) 平成28年9月 当社 執行役(現職)	(注)	100	平成28年9月1日

(注) 執行役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結の時までであります。

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性38名 女性5名(役員のうち女性の比率11.6%)

第4 【経理の状況】

- 1．当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)及び「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に基づいて作成しております。
- 3．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- 4．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】
 (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)	
資産の部				
現金預け金	4	48,258,991	4	49,686,477
コールローン		1,338,837		1,021,155
債券貸借取引支払保証金		10,931,820		11,150,955
買入金銭債権		608,659		395,039
商品有価証券		187		50
金銭の信託		5,205,658		5,275,009
有価証券	1, 2, 4, 5	207,720,339	1, 2, 4, 5	204,854,878
貸出金	3, 6	11,520,487	3, 6	11,292,726
外国為替		25,328		33,805
その他資産		1,547,434		2,764,580
有形固定資産	7	3,168,469	7	3,162,417
無形固定資産		796,091		736,607
退職給付に係る資産		27,629		27,336
繰延税金資産		729,307		817,994
支払承諾見返		75,000		-
貸倒引当金		7,163		6,868
資産の部合計		291,947,080		291,212,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
貯金	4, 12 176,090,188	4, 12 177,092,658
コールマネー	22,536	40,953
売現先勘定	4 554,522	4 592,456
保険契約準備金	74,934,165	74,011,952
支払備金	9 635,167	9 600,176
責任準備金	9, 11 72,362,503	9, 11 71,557,294
契約者配当準備金	8 1,936,494	8 1,854,481
債券貸借取引受入担保金	4 16,772,037	4 16,365,908
外国為替	338	462
その他負債	3,910,119	3,588,342
賞与引当金	103,755	129,534
退職給付に係る負債	2,281,439	2,291,763
役員株式給付引当金	-	276
特別法上の準備金	782,268	752,641
価格変動準備金	11 782,268	11 752,641
繰延税金負債	1,244,621	1,255,710
支払承諾	4 75,000	-
負債の部合計	276,770,992	276,122,659
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,134,853	4,135,415
利益剰余金	3,525,932	3,575,750
自己株式	730,964	731,993
株主資本合計	10,429,821	10,479,171
その他有価証券評価差額金	3,318,181	3,025,842
繰延ヘッジ損益	373,232	136,159
為替換算調整勘定	56,856	113,637
退職給付に係る調整累計額	379,835	357,208
その他の包括利益累計額合計	3,267,928	3,133,254
非支配株主持分	1,478,338	1,477,081
純資産の部合計	15,176,088	15,089,507
負債及び純資産の部合計	291,947,080	291,212,167

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)		(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	
経常収益	7,035,001		6,557,792	
郵便事業収益	1,037,756		1,168,904	
銀行事業収益	986,491		933,362	
生命保険事業収益	4,881,287		4,333,823	
その他経常収益	129,465		121,702	
経常費用	6,561,622		6,254,564	
業務費	5,234,770		4,840,139	
人件費	1,221,279		1,289,669	
減価償却費	100,586		117,943	
その他経常費用	4,985		6,812	
経常利益	473,379		303,227	
特別利益	5,124		37,905	
固定資産処分益	717		536	
負ののれん発生益	849		-	
特別法上の準備金戻入額	-		29,627	
価格変動準備金戻入額	-		29,627	
移転補償金	490		120	
受取補償金	20		-	
受取和解金	-		4,041	
事業譲渡益	2,315		3,564	
その他の特別利益	731		15	
特別損失	51,552		9,200	
固定資産処分損	3,330		1,424	
減損損失	4,572		3,469	
特別法上の準備金繰入額	30,388		-	
価格変動準備金繰入額	30,388		-	
老朽化対策工事に係る損失	² 13,254		² 2,266	
環境対策引当金繰入額	-		915	
その他の特別損失	6		1,124	
契約者配当準備金繰入額	¹ 119,559		¹ 77,989	
税金等調整前中間純利益	307,391		253,942	
法人税、住民税及び事業税	161,410		136,375	
法人税等調整額	67,804		53,681	
法人税等合計	93,606		82,693	
中間純利益	213,785		171,248	
非支配株主に帰属する中間純利益	339		21,523	
親会社株主に帰属する中間純利益	213,446		149,725	

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
中間純利益	213,785	171,248
その他の包括利益	696,804	141,783
その他有価証券評価差額金	653,348	328,442
繰延ヘッジ損益	54,048	266,297
為替換算調整勘定	75,494	56,902
退職給付に係る調整額	22,007	22,733
持分法適用会社に対する持分相当額	2	2
中間包括利益	483,018	29,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	483,175	15,057
非支配株主に係る中間包括利益	156	14,407

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,503,856	3,149,937	-	11,153,793
当中間期変動額					
剰余金の配当			50,100		50,100
親会社株主に帰属する中間純利益			213,446		213,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
連結範囲の変動					-
連結子会社と非連結子会社との合併による増加			122		122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	163,468	-	163,468
当中間期末残高	3,500,000	4,503,856	3,313,406	-	11,317,262

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,389,261	666,430	160	422,048	4,145,039	2,728	15,301,561
当中間期変動額							
剰余金の配当							50,100
親会社株主に帰属する中間純利益							213,446
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
自己株式の取得							-
自己株式の処分							-
連結範囲の変動							-
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							122
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	653,346	54,048	75,315	22,007	696,621	2,102	694,519
当中間期変動額合計	653,346	54,048	75,315	22,007	696,621	2,102	531,050
当中間期末残高	3,735,914	612,381	75,155	400,040	3,448,418	4,830	14,770,511

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,134,853	3,525,932	730,964	10,429,821
当中間期変動額					
剰余金の配当			102,917		102,917
親会社株主に帰属する中間純利益			149,725		149,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		561			561
自己株式の取得				1,042	1,042
自己株式の処分				13	13
連結範囲の変動			3,009		3,009
連結子会社と非連結子会社との合併による増加					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	561	49,817	1,029	49,350
当中間期末残高	3,500,000	4,135,415	3,575,750	731,993	10,479,171

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,318,181	373,232	56,856	379,835	3,267,928	1,478,338	15,176,088
当中間期変動額							
剰余金の配当							102,917
親会社株主に帰属する中間純利益							149,725
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							561
自己株式の取得							1,042
自己株式の処分							13
連結範囲の変動							3,009
連結子会社と非連結子会社との合併による増加							-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	292,339	237,073	56,780	22,627	134,673	1,257	135,930
当中間期変動額合計	292,339	237,073	56,780	22,627	134,673	1,257	86,580
当中間期末残高	3,025,842	136,159	113,637	357,208	3,133,254	1,477,081	15,089,507

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	307,391	253,942
減価償却費	100,586	117,943
減損損失	4,572	3,469
のれん償却額	5,538	9,956
持分法による投資損益(は益)	563	1,258
負ののれん発生益	849	-
支払備金の増減額(は減少)	30,922	34,991
責任準備金の増減額(は減少)	1,412,887	805,208
契約者配当準備金積立利息繰入額	182	17
契約者配当準備金繰入額(は戻入額)	119,559	77,989
貸倒引当金の増減()	105	79
賞与引当金の増減額(は減少)	29,226	25,979
退職給付に係る資産及び負債の増減額	15,266	10,382
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	276
価格変動準備金の増減額(は減少)	30,388	29,627
受取利息及び受取配当金	663,078	614,786
支払利息	4,020	6,097
資金運用収益	881,872	797,269
資金調達費用	186,736	172,684
有価証券関係損益()	16,754	48,595
金銭の信託の運用損益(は運用益)	49,965	47,528
為替差損益(は益)	47,359	832,412
固定資産処分損益(は益)	2,564	858
貸出金の純増()減	165,634	179,405
貯金の純増減()	211,521	1,002,470
譲渡性預け金の純増()減	35,000	20,000
コールローン等の純増()減	128,393	287,954
債券貸借取引支払保証金の純増()減	315,340	173,709
コールマネー等の純増減()	488,820	56,351
債券貸借取引受入担保金の純増減()	576,237	439,481
外国為替(資産)の純増()減	33,214	8,476
外国為替(負債)の純増減()	80	124
資金運用による収入	937,837	793,917
資金調達による支出	110,721	177,386
その他	209,447	187,435
小計	273,798	224,775
利息及び配当金の受取額	686,059	663,783
利息の支払額	3,740	5,823
契約者配当金の支払額	161,250	159,871
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	213,306	155,787
その他	-	3,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,560	570,969

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	18,783,586	14,005,000
コールローンの償還による収入	18,552,128	14,010,000
買入金銭債権の取得による支出	1,895,872	1,516,999
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,882,617	1,760,054
債券貸借取引支払保証金の純増減額（は増加）	335,098	45,425
債券貸借取引受入担保金の純増減額（は減少）	1,662,178	33,352
有価証券の取得による支出	17,356,121	13,710,343
有価証券の売却による収入	7,308,113	1,351,770
有価証券の償還による収入	15,105,216	12,795,756
金銭の信託の増加による支出	510,400	150,000
金銭の信託の減少による収入	39,260	47,449
貸付けによる支出	565,797	575,719
貸付金の回収による収入	1,103,335	982,157
有形固定資産の取得による支出	154,611	135,210
有形固定資産の売却による収入	3,660	2,715
無形固定資産の取得による支出	48,172	42,272
関係会社株式の取得による支出	462	-
関係会社株式の売却による収入	-	43
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	575,395	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,210	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	65
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	593
その他	294,673	203,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,137,528	1,006,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	23,464	84,856
借入金の返済による支出	16,821	44,628
社債の償還による支出	12,289	32,799
自己株式の取得による支出	-	1,042
子会社の自己株式の取得による支出	-	956
子会社の自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	50,100	102,776
非支配株主への配当金の支払額	444	13,992
その他	732	700
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,923	112,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,057	4,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,660,107	1,461,009
現金及び現金同等物の期首残高	35,805,379	48,141,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	1,567
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	131	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 41,465,619	1 49,603,735

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 287社

主要な会社名 日本郵便株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険

なお、非連結子会社であった日本郵便メンテナンス株式会社は、非連結子会社であった株式会社日搬及び株式会社ゆうテックとの合併により、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

また、日本郵便ファイナンス株式会社及びToll Holdings Limited(以下「トール社」)傘下の連結子会社3社は売却したため、当中間連結会計期間から連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社 1社

東京米油株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 25社

株式会社ジェイエフズおおいた、リンベル株式会社、セゾン投信株式会社、SDPセンター株式会社、日本ATMビジネスサービス株式会社、JP投信株式会社、トール社傘下の関連会社

なお、トール社傘下の関連会社1社を株式取得により、当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

東京米油株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日

6月末日 27社

7月末日 1社

9月末日 252社

12月末日 7社

(2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち26社と、7月末日及び12月末日を中間決算日とする連結子会社については、仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。

また、その他の連結子会社については、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券は原則として、株式については中間連結決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。ただし、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同様の方法によっております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～75年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)、商標権については発生原因に応じた期間(主として20年)に基づいて償却しております。

また、のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合は、発生年度に一括償却しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社及び連結子会社(銀行子会社及び保険子会社を除く。)の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

銀行子会社における貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類ごとに分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

銀行子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

保険子会社における貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

保険子会社におけるすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社が、各社の定める規程に基づき、執行役等に対する自社の株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年~14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付に係る資産」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付に係る負債」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

(11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、期間按分した年間所要相当額に基づき算出した額を計上しておりません。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(銀行子会社における「現金預け金」のうち、譲渡性預け金を除く。)及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越(負の現金同等物)であります。

(13) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結親法人として、連結納税制度を適用しております。

責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(a) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(b) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い積み立てた額は、前連結会計年度179,558百万円、当中間連結会計期間90,527百万円であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間連結会計期間から適用しております。

(当社グループの役員等に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

当社及び当社の連結子会社である日本郵便株式会社は、当社の執行役員並びに日本郵便株式会社の取締役(業務を執行していない取締役を除く。)及び執行役員(以下、併せて「本制度対象役員」という。)に対し、信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

1. 取引の概要

本制度は、株式給付規程に基づき、本制度対象役員に対し当社株式等を給付する仕組みであり、連結会計年度における業績達成度を勘案して定まる数のポイントを付与します。本制度対象役員の退任時には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び一定割合の当社株式を退任時の時価で換算した金額相当の金銭につき、本信託から給付を行います。

本制度対象役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当中間連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,029百万円、株式数は732千株であります。

なお、当社の連結子会社である株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険においても信託を活用した株式給付制度を導入しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
株 式	17,350百万円	18,926百万円

2. 有担保の消費貸借契約(代用有価証券担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
	100,126百万円	50,026百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	10,952,165百万円	11,314,301百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、ありません。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	34,148,969百万円	32,438,503百万円
担保資産に対応する債務		
貯金	18,983,827 "	16,077,110 "
売現先勘定	554,522 "	592,456 "
債券貸借取引受入担保金	16,772,037 "	16,365,908 "
支払承諾	75,000 "	- "

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引等の担保、先物取引証拠金の代用等として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
現金預け金	30百万円	61百万円
有価証券	4,268,434百万円	912,386百万円

5. 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要

(1) 責任準備金対応債券に係る中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額	13,563,423百万円	12,582,759百万円
時価	15,062,160百万円	14,043,170百万円

(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険子会社は、資産・負債の金利変動リスクを管理するために、保険契約の特性に応じて以下に掲げる小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針を採っております。また、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、定期的に確認しております。

- ・簡易生命保険契約商品区分(残存年数20年以内の保険契約)
- ・かんぼ生命保険契約(一般)商品区分(すべての保険契約)
- ・かんぼ生命保険契約(一時払年金)商品区分(一部の保険種類を除く)

(追加情報)

かんぼ生命保険契約(一般)商品を対象とする小区分については、従来、残存年数20年以内の保険契約からなる小区分でありましたが、残存年数が20年超の責任準備金が増加してきたため、当中間連結会計期間より、一般区分のすべての保険契約からなる小区分に変更いたしました。この変更による損益への影響はありません。

6. 銀行子会社における当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
融資未実行残高	- 百万円	19,600百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	- 百万円	- 百万円

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも銀行子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、銀行子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている銀行子会社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、保険子会社における貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、ありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
減価償却累計額	1,150,768百万円	1,191,182百万円

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
期首残高	2,074,919百万円	1,936,494百万円
契約者配当金支払額	316,246 "	159,871 "
利息による増加等	132 "	17 "
年金買増しによる減少	315 "	149 "
契約者配当準備金繰入額	178,004 "	77,989 "
期末残高	1,936,494 "	1,854,481 "

9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払準備金の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
314百万円	276百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
558百万円	649百万円

10. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の業務費として処理しております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
26,866百万円	28,868百万円

11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に係る責任準備金(危険準備金を除く。)は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法(平成17年法律第101号)による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、保険子会社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を積み立てております。当該積み立てを行った金額及び受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金、価格変動準備金の積立額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
責任準備金(危険準備金を除く)	46,712,164百万円	44,359,279百万円
危険準備金	2,011,685百万円	1,925,137百万円
価格変動準備金	635,806百万円	613,095百万円

12. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)中、「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当するものであります。

13. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	2,173百万円	562百万円
1年超	139百万円	599百万円

14. 偶発債務に関する事項

連結子会社の一部の借入郵便局局舎の賃貸借契約については、その全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。解約補償額は、貸主が郵便局局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしておりますが、発生する可能性のある解約補償額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年 9月30日)
95,561百万円	91,771百万円

なお、連結子会社の都合により解約した場合であっても、局舎を他用途へ転用する等のときは補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。

(中間連結損益計算書関係)

1. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金に繰り入れた金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
契約者配当準備金繰入額	105,534百万円	75,508百万円

2. これまでの投資不足による設備等の老朽化の改善のため、経済実態的に利用可能な耐用年数を超過している設備等に対して、緊急に必要な工事を実施することとしております。

これに伴い、特別損失として「老朽化対策工事に係る損失」を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	150,000	4,350,000		4,500,000	(注)

(注) 普通株式の株式数の増加4,350,000千株は、当社が平成27年 8月 1日付で株式 1株につき30株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 配当に関する事項

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっております。

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月15日 取締役会	普通株式	50,100	334.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成27年 3月31日であるため、平成27年 8月 1日付の株式分割(1:30)については加味しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	4,500,000			4,500,000	

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	383,306	741	9	384,038	(注)

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式は含まれておりません。当中間連結会計期間末の自己株式(普通株式)には、株式給付信託が保有する当社株式732千株が含まれております。

2. 自己株式(普通株式)の株式数の増加741千株は、株式給付信託による取得によるものであります。また、自己株式(普通株式)の株式数の減少9千株は、株式給付信託による給付によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	102,917	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの(予定)

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	102,917	利益剰余金	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(注) 1. 剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっており、上記効力発生日までに認可を得ることを前提としております。

2. 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金預け金勘定	42,082,422百万円	49,686,477百万円
現金預け金勘定に含まれる 銀行子会社における譲渡性預け金	670,000 "	65,000 "
有価証券勘定に含まれる譲渡性預け金	100,200 "	10,000 "
預入期間が3カ月を超える預け金	898 "	434 "
預入期間が3カ月を超える譲渡性預け金	4,800 "	"
その他負債勘定に含まれる当座借越	41,304 "	27,307 "
現金及び現金同等物	41,465,619 "	49,603,735 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として動産であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	27,517	26,340
1年超	114,572	108,659
合計	142,089	134,999

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1年内	16,548	16,249
1年超	56,225	52,622
合計	72,773	68,872

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	48,258,991	48,258,991	
(2) コールローン	1,338,837	1,338,837	
(3) 債券貸借取引支払保証金	10,931,820	10,931,820	
(4) 買入金銭債権	608,659	608,659	
(5) 商品有価証券			
売買目的有価証券	187	187	
(6) 金銭の信託	5,205,658	5,205,658	
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	94,307,429	104,001,352	9,693,922
責任準備金対応債券	13,563,423	15,062,160	1,498,737
その他有価証券	99,829,966	99,829,966	
(8) 貸出金	11,520,487		
貸倒引当金(*1)	183		
	11,520,303	12,463,004	942,701
資産計	285,565,277	297,700,638	12,135,360
(1) 貯金	176,090,188	176,544,347	454,159
(2) コールマネー	22,536	22,536	
(3) 売現先勘定	554,522	554,522	
(4) 債券貸借取引受入担保金	16,772,037	16,772,037	
負債計	193,439,283	193,893,443	454,159
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(45)	(45)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(611,032)	(611,032)	
デリバティブ取引計	(611,078)	(611,078)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	49,686,477	49,686,477	
(2) コールローン	1,021,155	1,021,155	
(3) 債券貸借取引支払保証金	11,150,955	11,150,955	
(4) 買入金銭債権	395,039	395,039	
(5) 商品有価証券 売買目的有価証券	50	50	
(6) 金銭の信託	5,275,009	5,275,009	
(7) 有価証券 満期保有目的の債券	88,214,969	97,847,405	9,632,435
責任準備金対応債券	12,582,759	14,043,170	1,460,411
その他有価証券	103,973,085	103,973,085	
(8) 貸出金 貸倒引当金(*1)	11,292,726 185		
	11,292,540	12,174,844	882,303
資産計	283,592,043	295,567,194	11,975,151
(1) 貯金	177,092,658	177,476,301	383,643
(2) コールマネー	40,953	40,953	
(3) 売現先勘定	592,456	592,456	
(4) 債券貸借取引受入担保金	16,365,908	16,365,908	
負債計	194,091,976	194,475,620	383,643
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	8,430	8,430	
ヘッジ会計が適用されているもの	(225,754)	(225,754)	
デリバティブ取引計	(217,324)	(217,324)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。なお、金利スワップの特例処理及び為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金及び有価証券の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン、(3) 債券貸借取引支払保証金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 買入金銭債権

ブローカー等から提示された価格を時価としております。

(5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

(6) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、店頭取引による価格、又は市場価格に準じて合理的に算定された価額等によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格等を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 貯金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

(2) コールマネー、(3) 売現先勘定、(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、短期間(1年以内)で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物オプション)であり、取引所の価格、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
非上場株式(*1)	19,520	25,156
投資信託(*2)		58,906
合計	19,520	84,062

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)投資信託のうち、信託財産構成物が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」が含まれております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	79,153,202	88,000,287	8,847,084
	地方債	8,384,496	8,918,422	533,925
	社債	6,571,514	6,877,469	305,954
	その他	194,744	229,801	35,057
	小計	94,303,958	104,025,980	9,722,022
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債	400	399	0
	社債	3,071	3,070	1
	その他			
	小計	3,471	3,469	1
合計		94,307,429	104,029,450	9,722,020

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	74,265,799	83,090,708	8,824,909
	地方債	7,951,459	8,469,780	518,320
	社債	5,806,274	6,089,594	283,320
	その他	175,834	189,586	13,751
	小計	88,199,368	97,839,670	9,640,302
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債			
	地方債	8,101	8,015	86
	社債	7,500	7,346	153
	その他			
	小計	15,601	15,361	239
合計		88,214,969	97,855,032	9,640,062

2. 責任準備金対応債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	12,913,582	14,367,701	1,454,119
	地方債	517,065	551,080	34,015
	社債	132,776	143,378	10,602
	小計	13,563,423	15,062,160	1,498,737
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債			
	小計			
合計		13,563,423	15,062,160	1,498,737

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えるもの	国債	11,794,538	13,211,278	1,416,740
	地方債	510,280	545,013	34,733
	社債	132,638	143,334	10,696
	小計	12,437,457	13,899,626	1,462,169
時価が中間連結貸借対 照表計上額を超えないもの	国債	138,102	136,521	1,580
	地方債	7,200	7,022	177
	社債			
	小計	145,302	143,543	1,758
合計		12,582,759	14,043,170	1,460,411

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	14	1	12
	債券	49,935,011	47,791,634	2,143,376
	国債	34,372,050	32,626,621	1,745,429
	地方債	5,969,363	5,841,062	128,301
	短期社債			
	社債	9,593,596	9,323,950	269,646
	その他	27,041,204	24,440,327	2,600,877
	うち外国債券	18,135,013	15,662,924	2,472,089
	うち投資信託	8,792,513	8,668,353	124,159
	小計	76,976,230	72,231,963	4,744,266
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式			
	債券	904,848	907,545	2,697
	国債	10,504	10,594	90
	地方債	390,679	391,280	600
	短期社債	204,995	204,995	
	社債	298,669	300,675	2,006
	その他	23,272,546	23,744,084	471,538
	うち外国債券	5,188,567	5,401,338	212,770
	うち投資信託	16,828,497	17,080,683	252,186
	小計	24,177,395	24,651,630	474,235
合計		101,153,625	96,883,594	4,270,031

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え るもの	株式	12	1	10
	債券	50,114,138	48,055,507	2,058,630
	国債	33,159,690	31,477,213	1,682,476
	地方債	6,902,350	6,773,090	129,259
	短期社債			
	社債	10,052,097	9,805,203	246,893
	その他	41,048,794	39,392,736	1,656,057
	うち外国債券	14,744,226	13,444,345	1,299,880
	うち投資信託	26,163,803	25,812,238	351,565
	小計	91,162,944	87,448,246	3,714,698
中間連結貸借対照表計 上額が取得原価を超え ないもの	株式			
	債券	1,154,165	1,157,998	3,832
	国債	73,187	73,569	381
	地方債	201,976	202,269	292
	短期社債	244,997	244,997	
	社債	634,004	637,162	3,157
	その他	12,376,015	13,074,997	698,982
	うち外国債券	8,857,842	9,522,332	664,490
	うち投資信託	2,888,431	2,906,456	18,024
	小計	13,530,180	14,232,995	702,814
合計	104,693,125	101,681,241	3,011,884	

(注) 外国債券について、当中間連結会計期間における減損処理額は、20,484百万円であります。

なお、外国債券については、円相場の著しい上昇により、円換算後の金額が著しく下落するときは、外貨建ての時価を、中間連結会計期間末日の為替相場により円換算し、換算差額を有価証券評価損として計上しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	5,205,658	4,157,777	1,047,881	1,129,467	81,585

(注) 1. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理しております。

当連結会計年度における減損処理額は、18,336百万円であります。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結 貸借対照表計上額 が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち中間連結 貸借対照表計上額 が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	5,275,009	4,304,720	970,288	1,063,092	92,803

(注) 1. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、9,757百万円であります。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	404,480	404,480	5	5
	買建	404,480	404,480	7	7
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	70,177	70,177	31	31
	受取変動・支払固定	28,515	28,515	162	162
合計				133	133

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、シカゴ・マーカント取引所における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	買建	120,712		45	45
合計				45	45

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	808,312		10,098	10,098
	買建	1,300,999		1,166	1,166
合計				8,932	8,932

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物オプション				
	売建	144,016		684	229
	買建	60,672		316	176
	合計			368	53

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

シカゴ商品取引所等における最終の価格によっております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価については、前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の配分額の重要な見直し

平成27年5月28日に行われたToll Holdings Limitedとの企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されており、当該見直し内容及びのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	530,160 百万円
有形固定資産	46,600
商標権	30,433
繰延税金負債	21,322
その他	5
修正金額合計	55,706
のれん(修正後)	474,454

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、経常利益が0百万円増加し、税金等調整前中間純利益が204百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものであります。

当社グループは、業績の評価等を主として連結子会社別(日本郵便株式会社は郵便・物流事業セグメント、金融窓口事業セグメントに分類)に行っているため、これらを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場及び顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しております。

各報告セグメントは、日本郵便株式会社を中心とした「郵便・物流事業」及び「金融窓口事業」、トール社を中心とした「国際物流事業」、株式会社ゆうちょ銀行を中心とした「銀行業」、株式会社かんぽ生命保険を中心とした「生命保険業」であります。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場価格又は総原価を基準に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	859,301	191,612	85,501	986,491	4,881,287	7,004,194	29,085	7,033,280
セグメント間の 内部経常収益	27,003		590,849	692	48	618,594	255,762	874,356
計	886,304	191,612	676,350	987,184	4,881,336	7,622,789	284,848	7,907,637
セグメント利益 又は損失()	32,643	6,795	23,393	251,724	218,787	468,056	225,032	693,089
セグメント資産	1,857,028	897,831	2,828,988	207,232,644	84,691,801	297,508,293	9,228,311	306,736,604
その他の項目								
減価償却費	31,853	7,165	17,726	18,046	17,745	92,536	8,110	100,646
のれんの償却額		5,495				5,495	42	5,538
受取利息、利息 及び配当金収入 又は資金運用収益	513	140	301	881,872	661,954	1,544,782	435	1,545,218
支払利息又は 資金調達費用	335	1,406	5	187,003	2,272	191,024	0	191,024
持分法投資利益 又は損失()		451	83	28		563		563
特別利益	94	4	1,537		341	1,978	3,146	5,124
固定資産処分益	81		190		341	613	103	717
負ののれん 発生益			849			849		849
価格変動準備金 戻入額								
特別損失	610	102	1,561	767	31,311	34,354	17,207	51,562
固定資産処分損	544	102	900	767	923	3,238	98	3,336
減損損失	64		660	0		725	3,849	4,575
価格変動準備金 繰入額					30,388	30,388		30,388
老朽化対策工事 に係る損失							13,254	13,254
契約者配当準備金 繰入額					119,559	119,559		119,559
税金費用	11,244	1,494	10,398	79,340	19,741	99,731	6,125	93,606
持分法適用会社 への投資額		13,323	1,248	1,060		15,632		15,632
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	55,910	8,884	13,800	20,219	45,985	144,800	31,823	176,624

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(209,245百万円)が含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	862,485	308,929	89,276	933,362	4,333,823	6,527,876	27,794	6,555,670
セグメント間の 内部経常収益	24,596		597,609	859	54	623,119	168,061	791,180
計	887,081	308,929	686,885	934,221	4,333,877	7,150,995	195,856	7,346,851
セグメント利益 又は損失()	40,834	809	25,295	212,476	107,888	305,636	135,193	440,829
セグメント資産	1,821,238	787,309	2,704,935	207,210,314	80,492,230	293,016,027	8,321,416	301,337,444
その他の項目								
減価償却費	39,089	12,977	21,479	17,424	18,698	109,669	8,342	118,011
のれんの償却額		9,872				9,872	84	9,956
受取利息、利息 及び配当金収入 又は資金運用収益	33	257	154	797,269	614,361	1,412,075	5	1,412,081
支払利息又は 資金調達費用	323	4,894	3	172,709	876	178,807	0	178,807
持分法投資利益 又は損失()		1,130	134	6		1,258		1,258
特別利益	4,087	3,899	204		29,627	37,819	86	37,905
固定資産処分益	46	321	82			451	85	536
負ののれん 発生益								
価格変動準備金 戻入額					29,627	29,627		29,627
特別損失	1,331	1,349	755	358	74	3,869	5,335	9,204
固定資産処分損	706	17	330	313	51	1,420	5	1,426
減損損失	16	1,162	226	24		1,430	2,040	3,471
価格変動準備金 繰入額								
老朽化対策工事 に係る損失							2,266	2,266
契約者配当準備金 繰入額					77,989	77,989		77,989
税金費用	6,378	1,583	10,443	61,150	16,925	83,723	1,030	82,693
持分法適用会社 への投資額		15,992	1,463	1,451		18,907		18,907
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	52,771	20,340	23,091	13,713	22,548	132,464	4,169	136,633

- (注) 1. 前中間連結会計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。
2. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
3. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない宿泊事業、病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(125,231百万円)が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	7,622,789	7,150,995
「その他」の区分の経常収益	284,848	195,856
セグメント間取引消去	874,356	791,180
調整額	1,721	2,121
中間連結損益計算書の経常収益	7,035,001	6,557,792

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「調整額」は、国際物流事業セグメントの経常収益の算出方法と中間連結損益計算書の経常収益の算出方法の差異等によるものであります。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	468,056	305,636
「その他」の区分の利益	225,032	135,193
セグメント間取引消去	211,983	125,699
調整額	7,726	11,902
中間連結損益計算書の経常利益	473,379	303,227

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントにおけるのれん償却額等(前中間連結会計期間 5,855百万円、当中間連結会計期間 10,512百万円)などによるものであります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	297,508,293	293,016,027
「その他」の区分の資産	9,228,311	8,321,416
セグメント間取引消去	11,058,615	10,125,277
中間連結貸借対照表の資産合計	295,677,988	291,212,167

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	92,536	109,669	8,110	8,342	60	68	100,586	117,943
のれんの償却額	5,495	9,872	42	84			5,538	9,956
受取利息、利息及び配当金収入又は資金運用収益	1,544,782	1,412,075	435	5	267	25	1,544,950	1,412,055
支払利息又は資金調達費用	191,024	178,807	0	0	267	25	190,756	178,781
持分法投資利益又は損失()	563	1,258					563	1,258
特別利益	1,978	37,819	3,146	86			5,124	37,905
固定資産処分益	613	451	103	85			717	536
負ののれん発生益	849						849	
価格変動準備金戻入額		29,627						29,627
特別損失	34,354	3,869	17,207	5,335	10	3	51,552	9,200
固定資産処分損	3,238	1,420	98	5	6	1	3,330	1,424
減損損失	725	1,430	3,849	2,040	3	1	4,572	3,469
価格変動準備金繰入額	30,388						30,388	
老朽化対策工事に係る損失			13,254	2,266			13,254	2,266
契約者配当準備金繰入額	119,559	77,989					119,559	77,989
税金費用	99,731	83,723	6,125	1,030			93,606	82,693
持分法適用会社への投資額	15,632	18,907					15,632	18,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	144,800	132,464	31,823	4,169	164	1,745	176,460	138,379

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. サービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「セグメント情報 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額		5,495				5,495	42	5,538
当中間期末残高		411,132				411,132	3,305	414,437

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・ 物流事業	国際物流 事業	金融窓口 事業	銀行業	生命保険業	計		
当中間期償却額		9,872				9,872	84	9,956
当中間期末残高		357,336				357,336	3,137	360,473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

金融窓口事業セグメントにおいて、JP損保サービス株式会社の株式取得により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、849百万円であります。

当中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり純資産額	円	3,327.37	3,307.23
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	15,176,088	15,089,507
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,478,338	1,477,081
うち非支配株主持分	百万円	1,478,338	1,477,081
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	13,697,749	13,612,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	4,116,694	4,115,962

(注) 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当中間連結会計期間末の普通株式の数から控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間末株式数は、732,000株であります。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	47.43	36.38
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	213,446	149,725
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	213,446	149,725
普通株式の期中平均株式数	千株	4,500,000	4,116,153

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年8月1日付で株式1株につき30株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。
3. 前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。
4. 株式給付信託が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間における期中平均株式数は、540,672株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

訴訟

当社の連結子会社である日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社(以下JPiT)は、平成27年4月30日付で、ソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)及び株式会社野村総合研究所を被告として、同社に発注した業務の履行遅延等に伴い生じた損害として16,150百万円の賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提起いたしました。

また、JPiTは、同日付でソフトバンクモバイル株式会社(現ソフトバンク株式会社)より、JPiTから受注した通信回線の敷設工事等の追加業務に関する報酬等として14,943百万円の支払いを求める訴訟の提起を東京地方裁判所に受け、平成27年11月13日付で当該請求額を20,352百万円に変更する旨の申立を受け、さらに平成28年9月30日付で当該請求額を22,301百万円に変更する旨の申立を受けております。

当社としては、本件は根拠のないものと考えており、裁判を通じて原告の主張及び請求が不当であることを主張していくものです。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,761	355,196
たな卸資産	406	435
前払費用	212	431
短期貸付金	35,100	31,500
未収入金	20,856	9,992
未収還付法人税等	143,312	19,949
その他	7,465	9,095
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	576,107	426,593
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,736	29,328
工具、器具及び備品	3,424	3,166
土地	97,938	99,427
その他	24,469	24,451
有形固定資産合計	156,569	156,374
無形固定資産	9,155	7,901
投資その他の資産		
関係会社株式	7,677,895	7,677,895
長期貸付金	3,400	3,400
破産更生債権等	75	74
長期前払費用	225	189
その他	1,259	1,259
貸倒引当金	75	74
投資損失引当金	5,152	5,152
投資その他の資産合計	7,676,627	7,676,591
固定資産合計	7,842,352	7,840,867
資産合計	8,418,459	8,267,461

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	178,680	9,560
未払費用	1,285	1,284
未払法人税等	229	114
未払消費税等	761	27
賞与引当金	1,758	2,245
ポイント引当金	479	474
その他	1,296	1,205
流動負債合計	184,490	14,913
固定負債		
退職給付引当金	146,923	137,116
役員株式給付引当金	-	63
公務災害補償引当金	20,704	20,247
その他	8,638	9,483
固定負債合計	176,265	166,911
負債合計	360,756	181,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	875,000	875,000
その他資本剰余金	3,628,856	3,628,856
資本剰余金合計	4,503,856	4,503,856
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	784,812	813,774
利益剰余金合計	784,812	813,774
自己株式	730,964	731,993
株主資本合計	8,057,703	8,085,636
純資産合計	8,057,703	8,085,636
負債純資産合計	8,418,459	8,267,461

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)
営業収益		
ブランド価値使用料	6,676	6,768
関係会社受取配当金	209,245	125,231
受託業務収益	12,483	10,781
貯金旧勘定交付金	4,931	4,185
医業収益	11,160	10,701
宿泊事業収益	14,598	12,815
営業収益合計	259,095	170,483
営業費用		
受託業務費用	10,571	11,344
医業費用	13,878	13,496
宿泊事業費用	15,558	13,826
管理費	2 2,672	2 2,524
営業費用合計	1 37,336	1 36,143
営業利益	221,759	134,340
営業外収益		
受取賃貸料	1,259	1,177
その他	468	602
営業外収益合計	1,728	1,780
営業外費用		
支払利息	0	-
賃貸費用	604	503
その他	149	117
営業外費用合計	753	621
経常利益	222,733	135,499
特別利益		
固定資産売却益	103	85
事業譲渡益	2,315	-
その他	623	0
特別利益合計	3,042	86
特別損失		
固定資産除却損	29	4
減損損失	3,849	2,040
老朽化対策工事負担金	13,804	2,350
環境対策引当金繰入額	-	915
その他	5	87
特別損失合計	17,689	5,400
税引前中間純利益	208,086	130,185
法人税、住民税及び事業税	6,647	2,094
過年度法人税等	-	400
法人税等合計	6,647	1,694
中間純利益	214,734	131,879

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	740,600	740,600
当中間期変動額						
剰余金の配当					50,100	50,100
中間純利益					214,734	214,734
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	164,634	164,634
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	905,235	905,235

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	-	8,744,456	8,744,456
当中間期変動額			
剰余金の配当		50,100	50,100
中間純利益		214,734	214,734
自己株式の取得		-	-
自己株式の処分		-	-
当中間期変動額合計	-	164,634	164,634
当中間期末残高	-	8,909,091	8,909,091

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	784,812	784,812
当中間期変動額						
剰余金の配当					102,917	102,917
中間純利益					131,879	131,879
自己株式の取得						
自己株式の処分						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	28,961	28,961
当中間期末残高	3,500,000	875,000	3,628,856	4,503,856	813,774	813,774

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	730,964	8,057,703	8,057,703
当中間期変動額			
剰余金の配当		102,917	102,917
中間純利益		131,879	131,879
自己株式の取得	1,042	1,042	1,042
自己株式の処分	13	13	13
当中間期変動額合計	1,029	27,932	27,932
当中間期末残高	731,993	8,085,636	8,085,636

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法に基づく原価法、その他有価証券で時価のあるものうち、株式については中間会計期間末前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 2年～50年

その他 2年～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

自社利用のソフトウェアについては当社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) ポイント引当金

顧客へ付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用(以下「整理資源」という。)の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省(郵政事業に従事)に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用(以下「恩給負担金」という。)の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づき、執行役に対する当社株式等の給付に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(7) 公務災害補償引当金

公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当中間会計期間末における公務災害補償に係る債務を計上しております。

数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(役員に信託を通じて自社の株式等を給付する取引)

執行役に対する信託を活用した業績連動型株式報酬制度に関する注記については、中間連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産の「その他」	45百万円	45百万円

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
有形固定資産	1,391百万円	1,324百万円
無形固定資産	1,176百万円	1,355百万円

2. 管理費がマイナスとなっているのは、主として退職給付費用の整理資源に係る過去勤務費用の償却等によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	6,670,180	6,010,724	659,456
(2) 関連会社株式			
合計	6,670,180	6,010,724	659,456

当中間会計期間(平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	6,670,180	5,161,486	1,508,694
(2) 関連会社株式			
合計	6,670,180	5,161,486	1,508,694

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 子会社株式	1,007,714	1,007,714
(2) 関連会社株式		
合計	1,007,714	1,007,714

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

剰余金の配当は、日本郵政株式会社法第11条の規定により、総務大臣の認可事項となっており、下記効力発生日までに認可を得ることを前提としております。

配当金の総額 102,917百万円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薊		和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年11月25日

日本郵政株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	徳	田	省	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薮		和	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	澤	陽	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富	山	貴	広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本郵政株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本郵政株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。